

調査の目的と方法

1 調査の目的

近年の情報通信技術の発達、とりわけパーソナル・コンピュータの普及にともなう、美術館系文化施設における情報機器・システム*1の導入も進んでいる。平成7年に当財団が全国の公立美術館を対象として行ったアンケート*2によると、回答のあった館の約半数が情報機器を現に利用していると、導入予定又は導入の必要を感じているとする館が約4割であった。その一方で利用・導入にあたって様々な問題も指摘されており*3、解決しなければならない課題も多いものと思われる。

施設の諸々の管理や案内・展示などの多岐にわたる美術館業務を効率的、効果的にを行うために情報機器・システムの利用は有効であり、今後その導入は一層進むものと思われるが、導入にあたっては、その目的と方法、効果と費用を考慮し、適切な導入を心がけるべきであろう。

この調査は、美術館系文化施設における情報システム導入の状況と課題を明らかにすることにより、同施設の効率的・効果的な業務の推進に資することを目的として行ったものである。

2 調査方法

調査は、全国の博物館系文化施設1,795館を対象としたアンケート調査及び情報システム利用を積極的・先進的に行っている施設9館を対象とした事例調査からなる。アンケート調査は郵送により配布・回収を行った。事例調査は対象施設に調査員が訪問し、ヒアリングを行った。

-
- * 1 本調査において「情報システム」とは特定の業務を遂行することを意図して設計された、コンピューターを中核とする情報機器群をいう。
 - * 2 平成7年9月に全国の公立美術館206館を対象として実施、136館（66%）から回答を得た。
 - * 3 上記アンケートの回答があった136館のうち（24%）が何らかの問題点があると回答。上位の項目は、予算不足（6館）、人手不足（6館）、機器・システムの能力不足（4館）、機器・データの互換性がない（4館）であった。